

## 1. 事業の概要

地域で発生する環境問題を各地域で解決していくためには、相応の地域環境力(地域全体として環境保全に向けた活力)を維持することが必要。また、地域の活性化という側面からも、総合科学技術会議により「科学技術における地域活性化戦略」(20年5月)が決定され、地域主体の自立的発展を国として後押しすべきこと等が意見具申されたところ。一方、地方公共団体の環境研究機関は、昨今の厳しい財政状況等を背景に、そのポテンシャルの低下が危惧されている状況。

このような状況に鑑み、国として、地方公共団体の環境研究・技術開発ポテンシャルを維持、向上させ、環境施策に係る住民サービスの向上を図り、地域における環境ビジネスを活性化させるための調査を行い、これらをもとに地方環境研究機関の今後のあり方に係る提言をとりまとめるもの。

## 2. 事業計画

2.1 年度：地方環境研究機関の環境研究・技術開発等に係る最近の主要成果、施設、調査能力、優良取組事例、環境調査業務の特性等の調査

2.2 年度：地域のノウハウ、リソース等を活かした活性化策、ネットワーク化、住民ニーズが高い分野の強化等について具体的提言(提言例)・各地域における産業、行事等に与える地球温暖化の影響と適応策に係る検討の推進

- ・GC/MS等計測機器の利用・更新に関する地域間の連携
- ・公害防止技術の利用等に関する環境アドバイス機能の充実・強化

## 3. 施策の効果

アウトプット：ポテンシャル、住民の期待等を踏まえた地方環境研究機関の取り組みのあり方を提言

アウトカム：地域における環境問題解決能力の維持、向上  
環境施策に係る住民サービスの向上  
地域における環境ビジネスの活性化

## 4. 備考

(積算内訳)	優良事例調査、検討会運営等	7百万円
	その他	1百万円

# ⑧ 地方における環境調査研究機能強化費 8百万円

## 【背景】

- 地方公共団体の厳しい財政状況等を背景に、地方環境研究機関のポテンシャルが低下。
- 地域で発生する環境問題を各地域で解決していくためには、相応の地域環境力を維持することが必要。
- 一方、第3期科学技術基本計画(平成18年閣議決定)において、地域の科学技術の振興について、活力ある地域作りへの貢献等の観点から、国としての積極的推進を規定。

## 調査



地方環境研究所の環境研究・技術開発等に係る

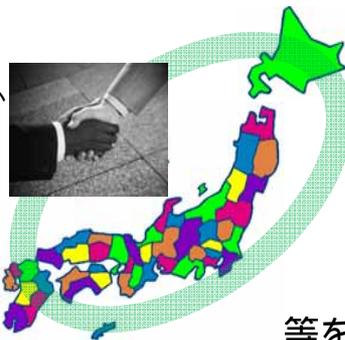
- 主要成果
- 施設、調査能力
- 調査業務
- 優良取組事例

等を調査

## 検討

全国環境研協議会と連携し、

- 地域のノウハウ、リソース等を活かした活性化策
- 近隣研究機関とのネットワーク化
- ニーズが高い分野の強化



等を検討

地方環境研究所における取り組みのあり方を提言

～ 地域の環境研究・技術開発の活性化 ～

- 地域における環境問題解決能力の維持、向上 (例: 緊急時連携、地球温暖化の影響と適応策)
- 環境施策に係る住民サービスの向上 (例: 空気、河川、製品の環境性能等の依頼測定)
- 地域における環境ビジネスの活性化